

学校英語教育で育成する英語力の諸相： 国民全員に意義のある英語教育とは

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 比路史 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/185

学校英語教育で育成する英語力の諸相

—国民全員に意義のある英語教育とは—

高橋 比路史

1. はじめに

2010年代に入り日本の英語教育政策は加速度的に変革を続けている。文部科学省はすでに2002年に『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』を発表していたが、2013年には「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を打ち出した。その結果、英語教育の早期化と高度化を全面実施することが宣言され、2011年に必修化されていた小学校5年生と6年生の英語が、早くも2018年には正式教科となる運びである。高等学校では2013年度施行の新学習指導要領にて授業をすべて英語で行うことが明記され、中学校でも授業をすべて英語で行うことが決定された。これにより、学校英語教育の潮流が1980年代から続く「コミュニケーション重視」「会話重視」の方向にさらに大きく舵が切られることになった。学校での英語教育の主たる目標として、後述する「会話言語能力（CLP/BICS）」育成の方針が強く打ち出されたことになる。

こうした一連の変革の原動力になっているのは経済界や政界からの強い圧力である。2000年に経団連が発表した意見書「グローバル化時代の人材育成について」には上述「英語教育改革実施計画」と重複する内容が多く記載されており、経済同友会も2013年に「実用的な英語力を問う大学入試の実現を——初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化」を発表、大学入試におけるTOEFL導入を求めた。世界市場に打って出て、国際マーケットでの競争に勝ち抜くための人材づくりに躍起な財界の意を受けた形で、文部科学省が上述の改革プランを発表したことは明白である。背後には日本市場に参入したいアメリカ官民双方の思惑も見え隠れし、英語教育の分野でも経済界はアメリカに都合の良い施策を求める傾向がますます強まっている。彼らはもちろん教育現場の状況・子どもの現状を知らない学校教育の素人ばかりである。その結果として、新自由主義のもとで、国民、特に教育を受ける側の若者や子供たち自身のニーズや利益が度外視された政策が次々に打ち出されている。これに対し施（2015）は「子どもの将来や日本の学術や文化の発展を考慮することもなく、明治開国期以来の歴史的経緯を知ることもなく、新自由主義的なビジネスの論理一色に染まり、財界の意を受けた政府の主導でやみくもに改革が進められつつあるのが現状」であると強い懸念を表明している。

小学校から大学までの学校教育を受ける大多数の生徒たちは、将来ビジネスの世界に入り経済活動をするために英語を学習するわけではない。政府や財界が主導する「上からの」動き、しかもアメリカに都合のよい教育政策の恩恵に浴するのは、教育環境に恵まれたごく一部の恵まれたエリート層だけで、国民の大半にとっては教育的意義があまり見出せない。大多数の国民は大人になって英語とはほとんど縁のない人生を送るかもしれない。そもそも日

本の社会で生きる限り、国民全員に英語ができるようになる必要性はない。学校教育の主要な目的は人格の陶冶や知性あふれる自由な市民を育成することにこそあれ、経済市場のプレーヤーを育成することではないはずだ。そして、英語教育の目的は、子どもたちが異なる文化に触れ、さまざまな価値観の人々と出会い、その世界を広げることにあるはずだ。

本稿では日本で学ぶ大多数の生徒たちが、それでも学校で英語を学ぶ意義や英語教育によって身につけられる能力や素養、資質とはどのようなものか、英語とどのように関わることで幸福な人生を構築していけるのかについて論考していく。以下、特にことわりのない限り、「学校」とは小学校から大学までを、「生徒」は小学生から大学生をさすものとする。

2. 日本の英語教育をとりまく現状

日本の生徒たちの英語学習に対する意欲は想像以上に低下し、英語教育政策はことごとく失敗の方向に邁進しているのではないか。筆者は現在東京都内の私立大学2校と私立中高一貫校1校で教壇に立ち、いずれも正課の授業を担当しているが、教室内外でさまざまな生徒たちと接していて、生徒の学習意欲と学力の継続的低下を現場の皮膚感覚として日々痛感している。本節ではさまざまな点で我が国の英語教育は成果をあげられずにいることを裏付ける目立った事実をいくつか挙げる。

2.1. 中学生レベルの高校3年生の英語力

文部科学省が2014年に全国の国公私立高校の3年生7万人を対象に「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能を測定した統一テストの結果によると、CEFRのA2レベル（英検準2級程度）に達した生徒は全体の20%にも及ばなかった。B1レベル（英検2級程度）にいたっては最大でも2%にとどまる一方、A1レベル（英検3～5級レベル、つまり中学生レベル）に相当する生徒は全体の80%程度を占めたという。これは政府が閣議決定した目標からも大きく乖離した結果である。（朝日新聞 2015年3月17日）

高校生の英語学習に関して最近筆者が気になることの一つは、電車でみかける高校生たちももし何らかの勉強をしているとしたら、その多くが英語以外の科目をやっていることだ。あくまで印象の域をでないのではあるが、日本史や世界史、古文などの教科書やノートを広げている人数に比べて、英単語集や英語の教科書などを見ている高校生をあまり目にしなくなった。

2.2. 増加の一途をたどる受験勉強不要の大学進学

EFL環境（英語を日常語としてではなく外国語として、主に教室内で学ぶ環境）にある日本の生徒が英語を学習する最大の動機は、学校での試験や上級学校の入学試験を突破することである。しかし昨今では、入試教科から英語を除外する大学も増え続けており、学習の牽引力としての大学受験制度が機能していない。ベネッセは2012年に、全国の大学生約4000人を対象に大学受験とどう向き合ったかを調査した。「高校3年12月に学校外で一日どのくらい学習したか」を質問すると、一般受験で進学した学生の9%、推薦・AOで進学した62%が「1時間未満」と回答した。「受験対策をしなかった」は、一般受験組が7%、

推薦・AO組は20%に達した。さらに、進学後の学習意欲や大学生活の満足度が、受験勉強への努力度と比例することも明らかになった。(朝日新聞 2012年11月30日) これは英語学習に限定した調査ではないが、あきらめずに努力し続ける仕組みとしての受験勉強が機能していない大きな証左である。

2.3. 人気度ワースト2の中学英語

ベネッセ(2009)によると、ベネッセ・コーポレーションが全国の中学2年生を対象に行った調査において、学校で学ぶすべての教科の中で英語は最下位の国語に次いで2番目の不人気教科であることが報告された。外国語の学習には地味な努力の継続と、それを支える意志の力が不可欠である。そもそも日本では生徒の学習意欲も学力も年々低下している上に、海外留学や渡航に関心を示さない内向き志向も依然として弱まってはいない。生涯を国内で過ごすことを厭わなければ、日本人は外国語を全く理解できなくとも生活にさしたる支障はない。大学院博士課程の高度な専門教育を修めるにも、最先端科学技術を推進するにも、日本語だけで通用するが多い。英語学習上の困難に遭遇した場合にはその学習を諦めてしまっても、生きていく上では困難をきたす可能性は少ない。日本のこの幸せな状況が、英語学習から生徒が逃げる大きな要因の一つである。

2.4. 認知的学力の続く低迷

文部科学省が2015年に小学6年生と中学3年生を対象にした「全国学力調査」の結果を見ると、国語、算数・数学、理科のいずれの教科においても成績下位層の正答率がわずかながら改善した一方で、応用問題の平均正答率は従来と変わらず低迷し、柔軟な思考力を培う面で教育体制に問題があることがわかった。具体的には、情報を結びつけて考察したり、自分の考えをまとめて説明する力が弱く、国語では自分の考えを具体的に表現する力(中学3年)や複数の情報を組み合わせて文章を書く力(小学6年)の正答率の低さが顕著であった。中学3年数学では前提となる根拠を論理的に考え、説明する力を問う問題では無回答率が5割近くにもものぼり、理科では小学6年・中学3年とも、抽象度が高くて計算を含む問題を解く力や前もって予想や仮説を立ててそれをチェックするような力、観察・実験の結果を分析したり説明する力に顕著な学力不足が露見された。(朝日新聞・読売新聞 2015年8月26日)

2.5. 機能しない大学教育

オックスフォード大学教授の荻谷剛彦氏は文部科学省のスーパーグローバル大学支援政策における外国語による指導体制の問題点を指摘し、各大学の「あまりに日本的なグローバル化」の実態を憂慮している。外国語での授業を増やすという文科省の条件を満たすことに汲々とするあまり、各大学とも担当教員全体の半数近くを「外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員」が占める状況になっている。「国際標準から大きく外れた日本の大学教育の実態には手をつけないうまま、教授言語だけを外国語にしても国際標準には近づかない。講義だけの英語化なら、内容が薄まり教育全体の質の低下を招くだけだ」とい

うのが荻谷氏の主張の核心であり、「中途半端に終わるくらいなら、日本語での通常の教育改善を優先させた上で、資源の持続的集中投下をする方が賢明だ。失敗の日本のパターンを繰り返してはならない」と訴える。これを受けた日本経済新聞は「日本の大学の「名ばかりの国際化」に暗澹たる思いになる。これでは羊頭狗肉と言われても仕方がない」と評している。(日本経済新聞 2015年9月28日)

荻谷氏の主張を裏付けるかのように、英国の教育専門誌『Times Higher Education』が発表した2015年の世界大学ランキングによると、東京大学が前年の23位から43位へと大きく後退し、京都大学は59位から88位へ、東京工業大学、大阪大学、東北大学は前年の上位200校圏内から姿を消した。東京大学はアジア首位の座もシンガポール大学に奪われ、北京大学に次いで3位となった。このランキングは各大学の教育環境、研究者間の評価、論文の引用数など5分野13項目の評価で決定される。(朝日新聞 2015年10月2日)

日本の主要大学のこうした陥落ぶりは、本質的な教育・研究内容をおろそかにして、教授言語を英語にシフトするような短絡的な国際化政策に翻弄されていることの顕著な成果ではないだろうか。

2.6. 英語不要の就労環境

英語の第2公用語化の是非が論じられると同時に、英語を社内公用語とする企業が増えると叫ばれて久しいが、仕事で外国語が必要な人は現在に至っても就労者全体の10パーセントあまりしかいない。(大津 2014)

寺沢(2015)は綿密なデータ分析をもとに、日本人の仕事における英語の必要性を調査した。そこで明らかになったのは、仕事における英語の必要性の浸透は、近年でもまだ限定的であること、主観レベルでの必要感・有用感のほうが、実際の英語使用の有無よりも高いこと、英語の必要性は高学歴者・ホワイトカラー職者・正社員・大企業の社員で特に高くなることなどである。彼の調査でも仕事で英語を「よく使う」「ときどき使う」と答えた人は就労者全体の10%に満たなかった。また異なる対象に行った彼の別の調査においても、「ほぼ毎日使う」と「ときどき使う」人を合わせても12%程度、「過去1年で少しでも使用」した人は18%程度であった。この傾向は専門職の男性に特徴的に見られ、女性が全般的に仕事での英語使用から「排除」されている構図も浮き彫りになった。マスメディアは一部の大企業の大卒正社員の就労イメージを過剰に一般化し、ビジネス誌などを中心に「仕事に英語が必要だ」と国民をあおり、実態を適切に反映しないまま過大に英語の必要性を見積もっているといえる。文部科学省に提言する財界の人たちも、この状況から当然大きな影響を受けている。

3. 「英語ができる」とはどういうことか

生徒と接していると、「私は英語ができません」という発言を毎日のように耳にする。そして先述したように、そうした声は年々増加の一途を辿っている。日本の学校システムで「英語ができない」とは、定期試験や日々の小テストなどの成績が芳しくない、高校・大学への受験問題に正答できない、学業成績・学力偏差値が低い、といったことが最大の要因で

あろう。さらに原因を突き詰めると、単語を覚えられない、文法問題に答えられない、長文が読めない、リスニングが聞き取れない、授業が理解できない、といったことになる。ところが、そういう生徒たちに自由にスピーチをさせたり英文エッセイを書かせると、あっと驚く内容のものを生み出して、周囲に感動を与えてくれたり、外国人と接する機会があると意気揚々と交流する姿を目にするなど、学力試験の成績と相関しない場合はとても多い。

では、一般的な日本人は「英語ができる」ことにどのようなイメージを抱いているか。先日電車で見かけた英会話学校の広告に次のような文面があった。

「英語で恋をしよう 英語でけんかしよう 英語で仲直りしよう」

これらができる人は確かに英語ができる人と言ってよかろう。憧れの対象になってもおかしくない。しかし、ここには「英語＝英会話」、すなわち「英会話ができる人が英語ができる人」という日本人特有の図式が潜んでいる。それが「学校でいくら英語を勉強しても、英会話が上達しない」という批判につながるのだ。

そもそも、「外国語ができる」とはどのような能力を意味するのだろうか。現在でもよく参照されるのは Canal & Swain が 1980 年代に提示した、コミュニケーション能力の次のような分類であろう。

コミュニケーション能力 Communicative Competence	文法能力 Grammatical Competence	語彙・文法・音声など言語項目を使いこなす能力
	談話能力 Discourse Competence	まとまりのある文章・会話を理解し、作り上げる(つなげる)能力
	方略能力 Strategic Competence	コミュニケーションを円滑に進めるため、問題解決の方略を使う能力
	社会言語能力 Sociolinguistic Competence	社会文化的規則に従って適切に言語を使う能力

日本では長らく「語彙・文法知識があるイコール外国語ができる」と信じられてきたため、学校では「文法能力」とせいぜい「談話能力」しか指導の対象になつてこなかった。その結果、定期試験ができない、入試問題が読めない、といった状態が「英語ができない」ということになるわけである。

Cummins (2000) は言語能力を、「会話的言語力 (CLP : Conversational Language Proficiency)」と「アカデミック言語力 (ALP : Academic Language Proficiency)」の 2 種類に区分している。これは彼が従来提唱していた「伝達言語能力 (BICS : Basic Interpersonal Communicative Skills)」と「認知学習言語能力 (CALP : Cognitive Academic Language Proficiency)」をそれぞれ場面依存度や学校教育の枠内・枠外のいずれかで用いられるという切り口を加味して修正したモデルである。(本稿では以降「CLP/BICS」「ALP/CALP」と略記する。)

<p>会話的言語力</p> <p>Conversational Language Proficiency</p>	<p>日常会話など。認知力必要度は低い。場面依存度が高い(言語以外の対人・状況情報が豊富にある)。短期間で習得できる。自然に身につく要素も多い。個人差が少ない。</p>
<p>アカデミック言語力</p> <p>Academic Language Proficiency</p>	<p>学校教育で求められている学習レジスターにアクセスでき、それを操ることのできる能力。認知力必要度が高い。場面依存度が低い(言語そのものへの依存度が高い)。習得には長い年月を要する。意識的な努力・学習が必要。個人差が大きい。</p>

Scarcella はこの「アカデミック言語力」を「学習言語能力」としてさらに次のように定義した。

学習言語の側面	構成要素
言語的側面	音韻・語彙・文法・社会言語・談話
認知的側面	知識・高次の思考・ストラテジー・メタ言語認識
社会文化・心理的側面	規範・価値観・信条・態度・意欲・関心・行動・実践・習慣

(パトラー後藤, 2011 より引用)

文部科学省が現在進めている英語教育政策は、端的に言うところと小学校から高等学校まで「会話言語能力 (CLP/BICS)」を伸ばしさえすればよいと考えているようだ。永井 (2015) はいくつかの根拠を示しながら、言語能力のこの奥深さを知らない財界人たちが、「労働者としてある程度の会話はできてほしいが、できすぎても困る」との立場で国家の教育政策に口を出していると指摘し、さらに日本市場に参入したいアメリカなど諸外国は官民合わせて「日本人は高度な内容を表現したり理解したりはできなくていい。そういうことは自分たちがやるから。いちばんいいのは日常会話ができる程度だ」との思惑で日本にも圧力をかけ、世界市場を牛耳ろうとしていることを明らかにしている。

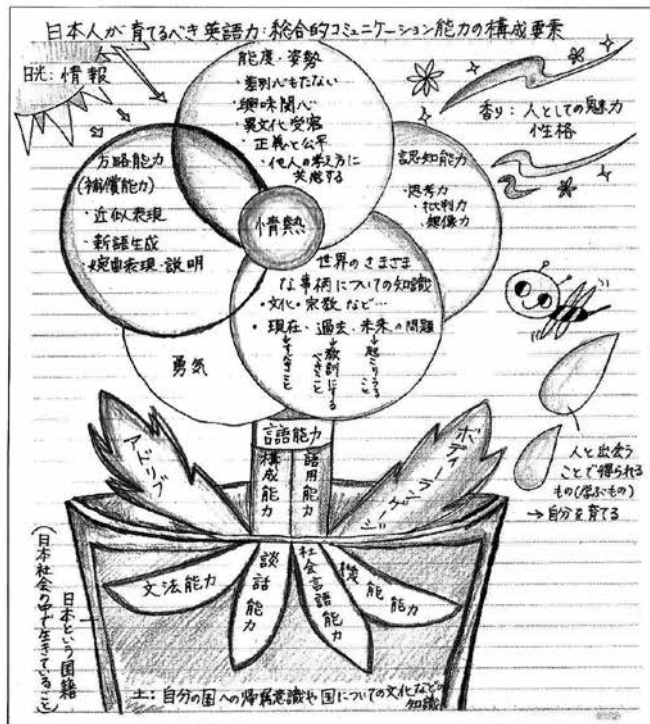
しかし、何より学校で教授すべきは「学習言語能力 (ALP/CALP)」であるべきだ。「会話言語能力」をいかに指導したところで、英語母語話者に主導権を握られ、そのあげくに日本人は被支配者にされるのがおちだ。将来的に英語というツールが必要な生徒のためにも、そうでない生徒のためにも、それを使いこなすベースとなるべきリテラシーや思考力をこそ、優先的に鍛えてゆくべきだ。

村野井 (2004) は「日本人が育てるべき英語力：総合的コミュニケーション能力の構成要素」として、彼が指導していた学生が描いた「大学生が描いた英語コミュニケーション能力の総体図」を紹介している。これはなかなか優れた指摘となっており、「英語ができる」ために必要な能力や資質が的確に表現されている。「英語ができる」ためにはなんとも多彩な能力が求められることか。前述のように、何より学校で主として教授すべきは「学習言語能力」であり、「会話言語能力」ではない。しかも、「学習言語能力」の主役は文法能力に代表される「言語能力」だけではないのだ。学校という場では、この図の「言語能力」にあたる

部分ばかりが指導の対象とされているが、むしろ「認知能力」「その他の資質」「態度・姿勢」こそ、昨今の改革提言に決定的に欠落している要素なのである。先行きが不透明な社会で長い人生を幸せに生きていくために、これらの認知能力やリテラシーといった部分を英語科としていかに強化していくべきか、本格的に議論する必要がある。

下の図中に登場する構成要素を取り出すと、以下ようになる。

言語能力	方略(補償)能力	態度・姿勢	認知能力	その他の資質
・ 語用能力	・ 近似表現	・ 差別心をもたない	・ 思考力	・ 人としての魅力・性格
・ 構成能力	・ 新語作成	・ 興味関心	・ 批判力	・ 人と会うことで得られるもの(学ぶもの)
・ 文法能力	・ 婉曲表現・説明	・ 異文化受容	・ 想像力	・ 日本と言う国籍
・ 談話能力	【世界への知識】	・ 正義と公正		・ 自分の国への帰属意識
・ 社会言語能力	・ 文化・宗教など	・ 他人の考え方に共感する		・ 自国の文化などへの知識
・ 機能能力	・ 現在・過去・未来の問題	・ 情熱		
・ ボディランゲージ		・ 勇気		
・ アドリブ				



大学生が描いた英語コミュニケーション能力の総体図 (村野井 2004、p.183)

4. 日本の学校英語教育は「益川型」の人材輩出をめざせ

前項で考察したように、学校現場では学習言語能力やそれを支える認知能力を中心に指導していくとすれば、その模範とするにふさわしい人は誰であろうか。EFLの環境でかなり高いレベルまで外国語の運用能力を習得した中には、アメリカ人では日本文学専門家のドナルド・キーン博士、日本文学の英語への翻訳家として著名なジェイ・ルービン氏、日本で活躍するお笑い芸人パトリック・ハーラン氏などが思い浮かぶ。3氏とも早期日本語教育などとはもちろん無縁で、大学や軍隊に入ってから日本語を学び始め、高度なりテラシーと学力、思考力、モチベーションなどのおかげで、母語話者に匹敵するほどの学習言語能力としての日本語力を身につけた。

高度な英語運用力を駆使する日本人のモデルとしては、小説家の村上春樹氏をはじめとして枚挙にいとまがないが、筆者は理論物理学者の益川敏英博士を最高の模範として仰ぐべきだと常々考えている。素粒子理論で2008年にノーベル物理学賞に輝いた益川博士は、研究業績のみならず、気さくな人柄や外国語嫌いのスタンスで一躍有名人となった。自分は英語がまったくできないことを公言して憚らず、大学院を受験した際には苦手なドイツ語の答案を白紙で提出した逸話も有名になった。

しかし、博士の発言を冷静に分析すると、外国の人々と流暢に会話をするといったCLP/BICSの分野が苦手ことは確かなようだが、たとえば英語で書かれた物理学の著作物など自分が没頭できる内容を読むといったことに対しては、ノーベル賞学者にふさわしい能力やスキルを備えていることがわかる。彼は英語学習や英語教育に関して次のような持論を展開している。

こんな僕でも、実は英語は読めます。「読む」の一技能です。だって興味のある論文は自分で読むより仕方がない。いちいち誰かに訳してはもらえませんか。ただし、いんちきをします。漢字がわかる日本人なら漢文が読めるのと同じです。物理の世界だったら基本的な英単語は知っていますから、あとは文法を調整すればわかる。行間まで読めます。(朝日新聞 2014年11月26日)

文部科学省や財界が拙速に変革を強要し、国民全員にBICSの能力ばかりを押しつけている風潮の中で、益川博士のタイプの英語力こそ、日本の学校が国民の大半に授けるべき能力であると筆者は強く主張したい。博士が「いんちき」と呼ぶスキル、すなわちスキーマ（背景知識）を存分に駆使して内容を理解する力こそが、EFL環境の日本で外国語を身につけるために最も有効な戦略なのである。そして、博士の言う「行間を読む」力こそがALP/CALPなのだ。これは学問によって磨かれる。こうしたことを「いんちき」と思わせない風土づくりを学校教育の現場に求めたい。

そして、益川博士が強く主張するのはALP/CALPの基盤をなす本質的な学力の涵養である。「まずは学問に本質的な興味を抱くこと。得意分野を磨くこと」を最優先すべきであり、

「その先に、やっぱり英語もできたほうがいいね、という程度の話なのではありませんか」と、博士は現在の教育政策の先行きに警鐘を鳴らしている。日本人がノーベル賞を次から次に獲得できるのは「日本語で最先端のところまで勉強できるから」であると主張し、「自国語で深く考えることができるのはすごいことだ。中国や韓国は日本と国力にそう違いがないはずだが、彼らは英語のテキストに頼らざるを得ない。日本語で十分に間に合うこの国はアジアでは珍しい存在なんだと知った」と母語で学力を伸ばすことの重要性を指摘する。

でも振り返ってみて、英語ができたらもっといろんな研究ができたかも、なんて思うことは一切ありません。断言できます。(中略) 誰かに憧れ、情熱を燃やす時間が高校生ぐらいになったら必要なんです。だから若いうちから英語に追いまくられていたら、そんな時間がもてなくなりはいけません。それで4技能が身についたとしても、逆に専門分野の力がおろそかになったら元も子もない。(中略) 英語は、できるに越したことはない。でも、できなくたって生きていく道はある。つまり、英語「も」大事なんです。「も」という言葉がないといけないと僕は思う。(朝日新聞 2014年11月26日)

5. 英語教育現場への具体的な提言

現在の学校教育現場に求められているのは、なにより「ものを考える」力を生徒たちに授けることだ。リテラシーを高め知的レベルをあげながら、夢を抱いて学ぶ生徒を育てることだ。学校の英語指導では単なる「会話言語能力 (CLP/BICS)」の育成ではなく、学習言語として英語を運用する能力「学習言語能力 (CALP (ALP))」の育成に重点を置き、知的レベルの低い安易なコミュニケーション活動に飽き足らず、論理的思考力や自己表現力に裏打ちされた「自立した個人」を育てることに主眼が置かれるべきである。鈴木他 (2000) が議論しているように、「外国語を学ぶことで知的能力が涵養され活性化され、豊かな創造性が育まれる。それが母語の感性や情緒を研ぎ澄ます。ことばの力を研ぎ澄ますことを、知的成長の機会ととらえる。これがひいては将来の日本を豊かで高度な社会に育てていく上での基礎となる」のだ。そして、英語ができる人とそうでない人たちの間に今後懸念される「イングリッシュ・ディバイド」による知的格差を阻止する力にもなる。

先述のように、学校英語教育がめざすべきは「益川型」の人材育成である。そのために平素の教育活動において重視すべきと筆者が考える具体策をいくつか提言する。

5.1. 「あこがれ」の気持ちを喚起する環境をつくる

ベネッセの調査で明らかになったように、英語が中学生の不人気科目のツートップに入っている状況を考えれば、何にも増して優先すべきは「外国にあこがれる」「外国人にあこがれる」「外国語を使える人にあこがれる」気持ちを育てることであろう。ひとつには、現行のカリキュラムでは小学校以来「世界地理」の学習経験があまりないため、海外に関する知識の乏しい生徒たちに対し、英語科として世界事情への関心を抱かせる指導を心がけること

が重要である。斎藤（2001）が主唱しているように、こどもは憧れにむかって努力する大人にあこがれるものだ。教員自身が自分のあこがれや自らの経験を積極的に語り、英語がわかることの楽しさや運用できることの喜びをありのままに伝えることこそ肝要である。英語がわかると楽しいし、そもそもことばはおもしろいから学びたい気持ちが生まれるのであって、世界市場でのビジネスプレーヤーを育てることが学校教育の第一義ではないはずである。そして、すべての基盤となるのは、「ことば」そのものへの関心なくして外国語への関心は生まれないということである。そのために日本語の魅力をしっかりと伝えるところから始めたい。

5.2. 自律学習の基盤を育てる

どんなに楽しい授業を展開しても、学校で週に数時間しかその機会がないとすれば、EFL環境で語学力が身につくことはありえない。コミュニケーション活動で盛り上がり、「あー楽しかった」型の授業を繰り返しても、大切な知識や思考力は育たない。学校は生徒に勉強の仕方や取り組み姿勢の何たるかを教えなければならない。ことばの学習の基本中の基本は辞書を自在に活用することであるにもかかわらず、昨今の生徒は辞書を引くといった指導をどれだけ受けているのだろうか。学校外での学習の根幹は自分で辞書を引いて、自力で考え、推測し、表現してみることにあるはずだ。それが学校での授業と連携し、英語の語彙、統語、論理構造を理解する源泉となり、体系的な知識を構築し、4技能を鍛えることに発展する。生徒それぞれの段階に応じた学習ストラテジーの指導を重視し、学校外での学習の質・量ともに高める力を授けることが求められる。

5.3. 学習言語能力（認知能力）を高める指導

学校教育で育成すべきは「会話言語能力（CLP/BICS）」ではなく、「学習言語能力（ALP/CALP）」であるべきだ。確かにコミュニケーション活動重視の授業は楽しい。みんなでワイワイさまざまな動きが伴い、生徒の表情もいきいきとしてくる。しかし、筆者もさまざまな経験があることだが、授業がさんざん盛り上がり生徒もたいへん喜んでくれたにもかかわらず、終わった後には虚しさが残ることもある。「あー、楽しかった」とお遊び感覚に満たされただけでは、しっかりした知識も蓄積されないし、思考力も育ちにくい。機械的の反復や語句を入れ替えるだけの「引用ゲーム」的な活動ばかりでは表現力も育たない。（柳瀬他2015）

加えて、知的レベルをそれほど必要としない日常会話能力をいくら高めても、ネイティブ・スピーカーに主導権を握られ、便利に使われる被支配者でしかいられない。日本人が世界の人々と平和に幸せな人生を構築していくのに必要な能力は、リテラシー、論理的思考力、洞察力、想像力、探究心、他者への共感力、判断力などであろう。一人ひとりが学び、考え、論じる力を身につけることが必須である。英語科の教員は読みごたえのあるリーディング素材を用い、高い知性を必要とし理解するのに歯ごたえのある教材を積極的に投入することが重要だ。「読む・書く・話す・聞く」の4技能を強化しながら、深く考えさせた先に自分の主張を表現させるなど、生徒に「知的背伸び」をさせるべきである。

授業の場では「二言語（多言語）併用指導」により、より高い思考レベルに届く指導への

価値を再認識する必要がある。つまり、ダイレクト・メソッドにもとづく英語オンリーの授業の弊害をしっかりと認識し、母語である日本語をしっかりと用いて CLP/BICS を越えた ALP/CALP をじっくりと養成するのである。「英語の授業は英語で」というのが現在最大のスローガンになっているが、それでは ALP/CALP は育たない。知識や情報はあつと言う間に忘却される。大切なのは知識や情報を受け入れる共感能力や感性、そしてそれらを操る思考力や判断力なのである。お遊び感覚を打破し、内容の薄い会話練習、聞き取り練習に拘泥せず、論理と感動と苦悩と意志の力を求める指導を柱とするのだ。

英語教育の世界では長らく「文法訳読方式」というものが悪者扱いされてきた。だから日本人の英語力は伸びないのだ、と。しかし、高度な知力や思考力を必要とする学習内容を理解するのに、母語の能力を借りずしてということはありません。Cook (2010) が主張しているように、母語を介して外国語を理解する重要性を再認識すると同時に、翻訳者である斎藤兆史氏が用いた「二言語 (多言語) 併用方式」と呼び方を改めて新たなイメージを創ってはどうか。

5.4. 未知の内容をリーディング・リスニングの教材に。既知の事柄をライティング・スピーキングの発信力に

外山 (2007) は子どもに読みの指導をする際に、「未知」の内容と「既知」の内容を使い分けるメリットを主張する。そして、困難な「未知」を読む能力を育てることが学校教育にとって重要であり、この高い山を「登りつめたところでどんなに大きな喜びがあるのかを、なんとかして実感させなくてはいけない」と警鐘を鳴らし、翻訳の文章について「この百年の日本文化は、難解な翻訳を何とか読み通そうとするエネルギー、未知を読まずんばあるべからずといった気魄によって推進されてきた」と述べている。

筆者が常々実践しているのは、生徒がすでに内容を知っている「既知」の素材を、ライティングとスピーキングの題材として用い、英語での表現力や発信力強化の訓練をする。知的レベルの高い「既知」の内容をうまく利用すれば、単なる会話練習などでは得られない大きな成果が期待できる。一方、リーディングとリスニングの力を伸ばすためには、内容に歯ごたえのある知的レベルの高い「未知」の素材を投入し、知的背伸びをさせる。それにより、論理的思考力や洞察力が鍛えられ、想像力やリテラシーのレベルも一層高まってゆく。しかるべく内容のある教材は子どもに感動をあたえ、心をふるわせる。本物には凄味がある。そうした経験の積み重ねが人格陶冶の大きな力にもなってゆく。

5.5. 英語科としての読書指導

斎藤 (2003) は「学校教育の最大の目的は子どもに読書する力をつけることだ」とし、教科の枠組を越えた読書指導を提唱している。読書はあらゆる学習活動の基本であって、学習意欲を高める契機としても、世の中の事象に関心をもつ動機づけにも、そして何よりリテラシーを高めるために不可欠な教育活動である。しかも、国語科の専売特許でもない。「教師は毎回の授業で、現在読んでいる本について語れ」という斎藤の指摘はたいへん刺激的である。

生徒の学力を伸ばすために、学校での読書指導は不可欠であると筆者も確信している。これまで筆者は例年学期中にはさまざまな著作物を提示しながら、生徒の気持ちを読書に向か

わせる指導をする一方、特に中学生と高校生には夏冬の長期休暇に日本語の文献と英語の文献をそれぞれ課題にして、さまざまなジャンルとレベルでの読書体験を共有させている。世界文学の長編の名作を英文の読みやすいグレーデッド・リーダーズで読ませることでその作品の世界に誘ったり、外国語学習や世界情勢に関する日本語の文献によって知的好奇心を高めたり、無限大の教育効果を創出できるのだ。皮肉なことに「英語科の課題で日本語の本をなぜ読ませるのか」と指摘をするのは生徒ではなく、たいていは英語科の同僚教員である。「英語科には英語科の読書指導が不可欠だ」というのが筆者の主張である。

6. 結語

「すぐに役立つ人間はすぐ役立たなくなる。仕事に必要な技能や技術、市場構造は刻々と変化し、今の即戦力はすぐに陳腐化してしまうかもしれない。学生に身につけてほしいのは、どんなに技術や市場状況が変化しても、そのもとで有能であり続ける力。課題を見極め、仮説を立て、客観的な方法で検証し、結論を導く。つまり、自分の頭で考えること。」これは慶應義塾の清家篤塾長が大学教育に関する講演会で述べた一節である。彼はこの場で外国語学習についても持論を語り、「言語や文化的背景の異なる人々とコミュに一ケーションをとるには、外国語と同時に、論理の力を高めることが大切で、それは学問で得られる。学生にはしっかりと学問をしてもらいたい」と論理的思考力を基軸とする「学習言語能力(ALP/CALP)」涵養の重要性を説いた。(朝日新聞 2013年2月21日)

本稿では、学校で教育を受けた子どもたちが、将来幸せな人生を送り、豊かな社会を創り、ひいては日本の国力や活力を高めていくために、学校教育という場で国民全員にどのような教育活動を展開するべきかを考察してきた。日進月歩で社会の変化が進む時代において、学校教育は目先の情勢に翻弄されて失敗のパターンを繰り返してはならない。学問を通じて、新奇な状況においても異文化の中でも、自分の頭で考え、仕事や生活ができる生徒を育てることが、学校の最大の役割のはずである。英語教育においては、浅薄なコミュニケーション力をいくら練習しても、遠い未来にそれが活かされなければ意味がないのだ。外国語を学ぶ本来の目的は、母語も含めてことばが持つ魅力や楽しさを知ることであり、広い視野や多彩な考え方に触れることで人生を豊かにすることにあるはずだ。大多数の国民に必要なのは、世界市場のビジネスの場で使うツールを身につけることではない。

世界の情勢を見渡せば、アメリカの覇権はすでに後退を始め、世界共通語としての英語の地位も没落してゆくと論じる人も多い。現在の小学生や中学生が社会の中核を担う20年後には、自動翻訳機の技術革新により英語力が不要な時代、すなわち非英語話者同士が英語を介さずにそれぞれの母語のみでコミュニケーションができる時代が到来している可能性は高いらしい。そうした時代に幸せな人生を送ることができるのは、母語で論理的にしっかりとものを考えることができ、自分をしっかり表現できる人たちであろう。そして、そういう国民が国力を強め、豊かな社会を形成する。福澤諭吉が言うように「一身独立して一国独立す(る)」のだ。つまり、学校教育で育成すべき能力はいつの時代もそれほど変わらない。

小説家の村上春樹氏が学校教育に関して次のようなことを述べている。彼の言う「大きな

やかん」こそ学校教育の本質、そして英語教育政策がめざすべき方向を言い得ているのではないだろうか。

そんなものより、時間が経っても消えずに残るものの方が遥かに大事です。当たり前のお話ですね。しかしそういう種類の知識にはあまり即効性がありません。そういう知識が真価を発揮するまでには、結構長い時間がかかります。残念ながら目の試験の成績には直接結びつきません。即効性と非即効性の違いは、たとえて言うなら、小さいやかんと大きなやかんの違いです。小さなやかんはすぐにお湯がわくので便利ですが、すぐに冷めてしまいます。一方大きなやかんはお湯が沸くまでに時間がかかるけれど、いったん沸いたお湯はなかなか冷めません。どちらが優れているというのではなく、それぞれに用途と持ち味があるということです。上手に使い分けていくことが大事になります。(村上 2015)

参考文献

- Cook, Guy (2010). *Translation in Language Teaching: An Argument for Reassessment* Oxford: Oxford University Press.
- Cummins, Jim (2000). *Language, Power and Pedagogy: Bilingual Children in the Crossfire* Buffalo, NY: Multilingual Matters.
- 大津由紀雄 (2014) 「母語と切り離された外国語教育は失敗する」(共著)『学校英語教育は何のため?』ひつじ書房
- 齋藤孝 (2001) 『こどもに伝えたい三つの力』日本放送出版協会
- 齋藤孝 (2003) 『読書力』岩波書店
- 鈴木孝夫・大野晋・森本哲郎 (2001) 『日本・日本語・日本人』新潮社
- 施光恒 (2015) 『英語化は愚民化 日本の国力が地に落ちる』集英社
- 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学 なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社
- 外山滋比古 (2007) 『「読み」の整理学』筑摩書房
- 永井忠孝 (2015) 『英語の害毒』新潮社
- バトラー後藤裕子 (2011) 『学習言語とは何か 教科学習に必要な言語能力』三省堂
- バトラー後藤裕子 (2015) 『英語学習は早いほど良いのか』岩波書店
- ベネッセ教育研究開発センター (2009) 「第1回中学校英語に関する基本調査 生徒調査」速報版」
- 村上春樹 (2015) 『職業としての小説家』スイッチ・パブリッシング
- 村野井仁 (2006) 『第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法』大修館書店
- 柳瀬陽介・小泉清裕 (2015) 『小学校からの英語教育をどうするか』岩波書店

朝日新聞
日本経済新聞
読売新聞

【追記】 本稿執筆中に親友のご尊父様をご逝去されました。長年にわたって親交を深めてくれた友への感謝の気持ちを表するとともに、ご尊父様のご冥福をお祈りいたします。